

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	86,503		
普通預金	25,466,103		
未収会費	0		
未収金	3,512,250		
流動資産合計	29,064,856		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	425,440		
減価償却引当資産	5,889,701		
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000		
特定資産合計	12,315,141		
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1		
什器備品	43,820		
その他固定資産合計	43,821		
固定資産合計	12,358,962		
資産合計	41,423,818		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	908,046		
未払消費税	489,700		
未払住民税	0		
預り金	51,490		
前受会費	9,000		
流動負債合計	1,458,236		
2. 固定負債			
退職給付引当金	425,440		
固定負債合計	425,440		
負債合計	1,883,676		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
2. 一般正味財産	39,540,142		
(うち特定資産への充当額)	(11,889,701)		
正味財産合計	39,540,142		
負債及び正味財産合計	41,423,818		

正味財産増減計算書

平成25年 4月1日から平成26年 3月31日まで

(単位;円)

科 目	当 年 度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,897		
受取会費	5,316,000		
事業収益	42,147,000		
海面清掃事業収益	42,147,000		
雑収益	5,235		
経常収益計	47,471,132		
(2) 経常費用			
事業費	40,314,072		
役員報酬	3,993,600		
給料手当	20,827,559		
退職給付費用	340,352		
法定福利費	4,209,116		
福利厚生費	109,286		
教育訓練費	69,750		
旅費交通費	2,267,804		
通信運搬費	157,523		
消耗品費	1,241,303		
修繕費	238,591		
減価償却費	412,879		
印刷製本費	273,000		
燃料費	1,480,530		
光熱水料費	672,094		
使用料、賃料	1,065,689		
保険料	31,320		
諸謝金及び手数料	157,235		
啓発宣伝費	605,478		
租税公課	1,028,200		
委託費	1,132,763		

(単位;円)

科 目	当 年 度	前年度	増減
管理費	5,479,910		
役員報酬	998,400		
給料手当	1,330,749		
退職給付費用	85,088		
法定福利費	366,118		
福利厚生費	3,202		
教育訓練費	48,000		
会議費	56,700		
旅費交通費	288,101		
通信運搬費	113,445		
消耗品費	77,497		
印刷製本費	162,750		
光熱水料費	63,292		
使用料、賃料	266,422		
保険料	9,030		
諸謝金及び手数料	1,067,675		
租税公課	6,250		
負担金	208,000		
委託費	283,191		
雑費	46,000		
経常費用計	45,793,982		
当期経常増減額	1,677,150		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	1,677,150		
一般正味財産期首残高	37,862,992		
一般正味財産期末残高	39,540,142		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	39,540,142		

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	内部取引消去	合計
	公1 海面清掃・啓発事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益		2,897		2,897
受取会費	2,658,000	2,658,000		5,316,000
事業収益	37,656,072	4,490,928	0	42,147,000
海面清掃事業収益	37,656,072	4,490,928		42,147,000
雑収益		5,235		5,235
経常収益計	40,314,072	7,157,060	0	47,471,132
(2) 経常費用				0
事業費及び管理費	40,314,072	5,479,910	0	45,793,982
役員報酬	3,993,600	998,400		4,992,000
給料手当	20,827,559	1,330,749		22,158,308
退職給付費用	340,352	85,088		425,440
法定福利費	4,209,116	366,118		4,575,234
福利厚生費	109,286	3,202		112,488
教育訓練費	69,750	48,000		117,750
会議費	0	56,700		56,700
旅費交通費	2,267,804	288,101		2,555,905
通信運搬費	157,523	113,445		270,968
消耗品費	1,241,303	77,497		1,318,800
修繕費	238,591	0		238,591
減価償却費	412,879	0		412,879
印刷製本費	273,000	162,750		435,750
燃料費	1,480,530	0		1,480,530
光熱水料費	672,094	63,292		735,386
使用料、賃料	1,065,689	266,422		1,332,111
保険料	31,320	9,030		40,350
諸謝金及び手数料	157,235	1,067,675		1,224,910
啓発宣伝費	605,478	0		605,478
租税公課	1,028,200	6,250		1,034,450
負担金	0	208,000		208,000
委託費	1,132,763	283,191		1,415,954
雑費	0	46,000		46,000
経常費用計	40,314,072	5,479,910	0	45,793,982
当期経常増減額	0	1,677,150	0	1,677,150
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	1,677,150	0	1,677,150
一般正味財産期首残高				37,862,992
一般正味財産期末残高				39,540,142
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				39,540,142

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	86,503
普通預金	みずほ銀行川崎支店	運転資金として	15,496,749
	三菱東京UFJ銀行川崎支店	運転資金として	8,497,288
	川崎信用金庫本店	運転資金として	1,472,066
未収金	海面清掃事業受託料	公1事業に関連するもの	3,512,250
流動資産合計			29,064,856
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行川崎支店	従業員の退職給付に備えるために積み立てているもの	425,440
減価償却引当資産	定期預金 川崎信用金庫本店	公1事業に関連するもの	5,889,701
環境保全啓発事業引当資産	定期預金 横浜銀行川崎支店	公1事業に関連するもの	6,000,000
特定資産合計			12,315,141
その他 固定資産			
車両運搬具	フォークリフト	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	1
什器部品	オイルフェンス等	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	43,820
その他の固定資産合計			43,821
固定資産合計			12,358,962
資 産 合 計			41,423,818
(流動負債)			
未払金	人件費の未払分等	公益目的事業及び管理目的に関連する未払金である。	908,046
未払消費税等	川崎南税務署	公1事業に関連するもの	489,700
預り金	社会保険料		51,490
前受会費	会費の前受分		9,000
流動負債合計			1,458,236
(固定負債)			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	425,440
固定負債合計			425,440
負 債 合 計			1,883,676
正 味 財 産			39,540,142

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 新会計基準の採用

当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。なお、「公益法人会計基準の運用指針」附則「公益法人会計基準を適用する際の経過措置」により、貸借対照表、正味財産増減計算書の前事業年度の数値については、記載していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

公益社団法人川崎清港会会計規程実施細則第30条の規定に基づき、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、公益社団法人川崎清港会退職手当支給規程第4条に基づく支給額に相当する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位;円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	425,440	0	425,440
減価償却引当資産	5,476,822	412,879	0	5,889,701
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	11,476,822	838,319	0	12,315,141

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位;円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	425,440	(0)	(0)	(425,440)
減価償却引当資産	5,889,701	(0)	(5,889,701)	(0)
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	12,315,141	(0)	(11,889,701)	(425,440)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位;円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,310,000	2,309,999	1
什器備品	3,623,522	3,579,702	43,820
合計	5,933,522	5,889,701	43,821

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	425,440	0	0	425,440

収支計算書

平成25年 4月1日から平成26年 3月31日まで

(単位;円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受取会費収入	5,334,000	5,316,000	△ 18,000	
受取会費収入	5,334,000	5,316,000	△ 18,000	
事業収入	42,147,000	42,147,000	0	
海面清掃事業収入	42,147,000	42,147,000	0	
雑収入	8,000	8,132	132	
受取利息	4,000	2,897	△ 1,103	
雑収入	4,000	5,235	1,235	
事業活動収入計	47,489,000	47,471,132	△ 17,868	
2. 事業活動支出				
事業費支出	43,074,000	39,560,841	△ 3,513,159	
役員報酬支出	4,593,000	3,993,600	△ 599,400	
給料手当支出	21,266,000	20,827,559	△ 438,441	
退職給付支出	1,000	0	△ 1,000	
法定福利費支出	4,625,000	4,209,116	△ 415,884	
福利厚生費支出	215,000	109,286	△ 105,714	
教育訓練費支出	54,000	69,750	15,750	
旅費交通費支出	2,358,000	2,267,804	△ 90,196	
通信運搬費支出	274,000	157,523	△ 116,477	
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000	
消耗品費支出	1,489,000	1,241,303	△ 247,697	
修繕費支出	825,000	238,591	△ 586,409	
印刷製本費支出	435,000	273,000	△ 162,000	
燃料費支出	1,507,000	1,480,530	△ 26,470	
光熱水料費支出	774,000	672,094	△ 101,906	
賃借料支出	1,023,000	1,065,689	42,689	
保険料支出	45,000	31,320	△ 13,680	
諸謝金支出	210,000	157,235	△ 52,765	
啓発宣伝費支出	535,000	605,478	70,478	
租税公課支出	1,055,000	1,028,200	△ 26,800	
委託費支出	1,779,000	1,132,763	△ 646,237	
雑支出	10,000	0	△ 10,000	
管理費支出	4,855,000	5,394,822	539,822	

役員報酬支出	405,000	998,400	593,400
給料手当支出	728,000	1,330,749	602,749
退職給付支出	1,000	0	△ 1,000
法定福利費支出	191,000	366,118	175,118
福利厚生費支出	13,000	3,202	△ 9,798
教育訓練費支出	125,000	48,000	△ 77,000
会議費支出	150,000	56,700	△ 93,300
旅費交通費支出	232,000	288,101	56,101
通信運搬費支出	201,000	113,445	△ 87,555
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000
消耗品費支出	123,000	77,497	△ 45,503
修繕費支出	1,000	0	△ 1,000
印刷製本費支出	200,000	162,750	△ 37,250
光熱水料費支出	92,000	63,292	△ 28,708
賃借料支出	312,000	266,422	△ 45,578
保険料支出	15,000	9,030	△ 5,970
諸謝金支出	1,385,000	1,067,675	△ 317,325
租税公課支出	83,000	6,250	△ 76,750
負担金支出	175,000	208,000	33,000
寄付金支出	30,000	0	△ 30,000
委託費支出	242,000	283,191	41,191
雑支出	150,000	46,000	△ 104,000
事業活動支出計	47,929,000	44,955,663	△ 2,973,337
事業活動収支差額	△ 440,000	2,515,469	2,955,469
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	420,000	425,440	5,440
減価償却引当資産取得支出	413,000	412,879	△ 121
車両運搬具購入支出	1,000	0	△ 1,000
什器備品購入支出	1,000	0	△ 1,000
投資活動支出計	835,000	838,319	3,319
投資活動収支差額	△ 835,000	△ 838,319	△ 3,319
当期収支差額	△ 1,275,000	1,677,150	2,952,150
前期繰越収支差額	22,225,818	25,929,470	3,703,652
次期繰越収支差額	20,950,818	27,606,620	6,655,802

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収会費、未収金、未払金、未払消費税、未払住民税、預り金、前受会費を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	133,013	86,503
預金	24,257,589	25,466,103
未収会費	0	0
未収金	3,598,000	3,512,250
合計	27,988,602	29,064,856
未払金	1,439,886	908,046
未払消費税	513,500	489,700
未払住民税	70,000	0
預り金	26,746	51,490
前受会費	9,000	9,000
合計	2,059,132	1,458,236
次期繰越収支差額	25,929,470	27,606,620